

高市政権『第3回日本成長戦略 会議』の全貌と多角的分析

官製主導の巨大投資がもたらす「成長の起爆剤」と「3つの構造的矛盾」

DATE: 2026.03.10

TARGET: 17 STRATEGIC FIELDS / 61 PRIORITY TECHNOLOGIES

CONFIDENTIALITY: EXECUTIVE BRIEFING

「過去：供給側（サプライサイド）の改革」

— 規制緩和・労働市場の柔軟化・
民間活力への依存

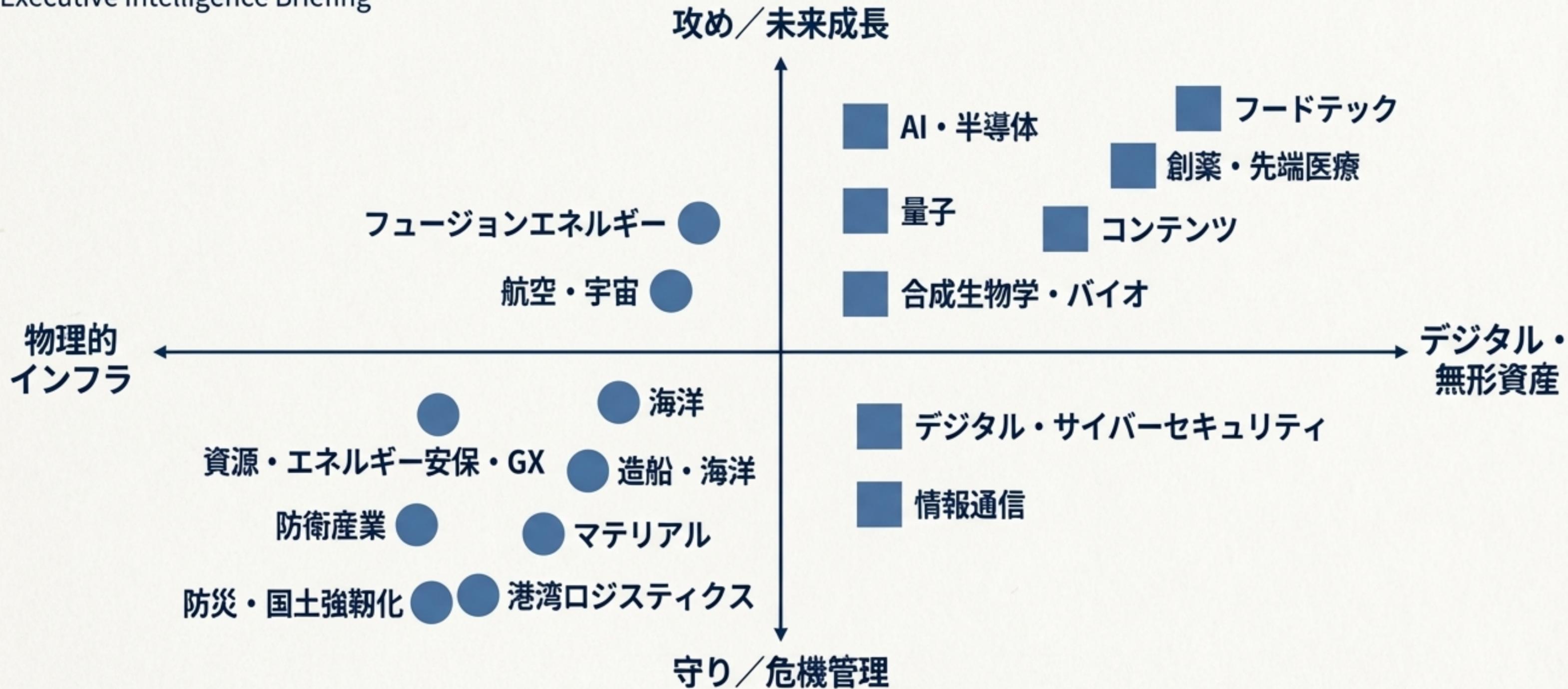
「現在：需要側（ディマンドサイド）への転換」

— 政府による大規模な官民連携
投資・危機管理と成長の両輪

グローバル・サプライチェーンの脆弱性

地政学リスクの先鋭化

急激な人口減少という「国難」



17分野・61技術は単なる産業支援ではなく、「デジタル主権の確立」と「物理的供給網の強靱化」を担保する国家生存戦略のグラデーションである。

「高市トレード」の熱狂

日経平均5万円突破

2025年Q4
GDP年率1.3%増

アベノミクス2.0への期待。防衛・半導体セクターへの劇的な海外資金流入と輸出企業の収益拡大。

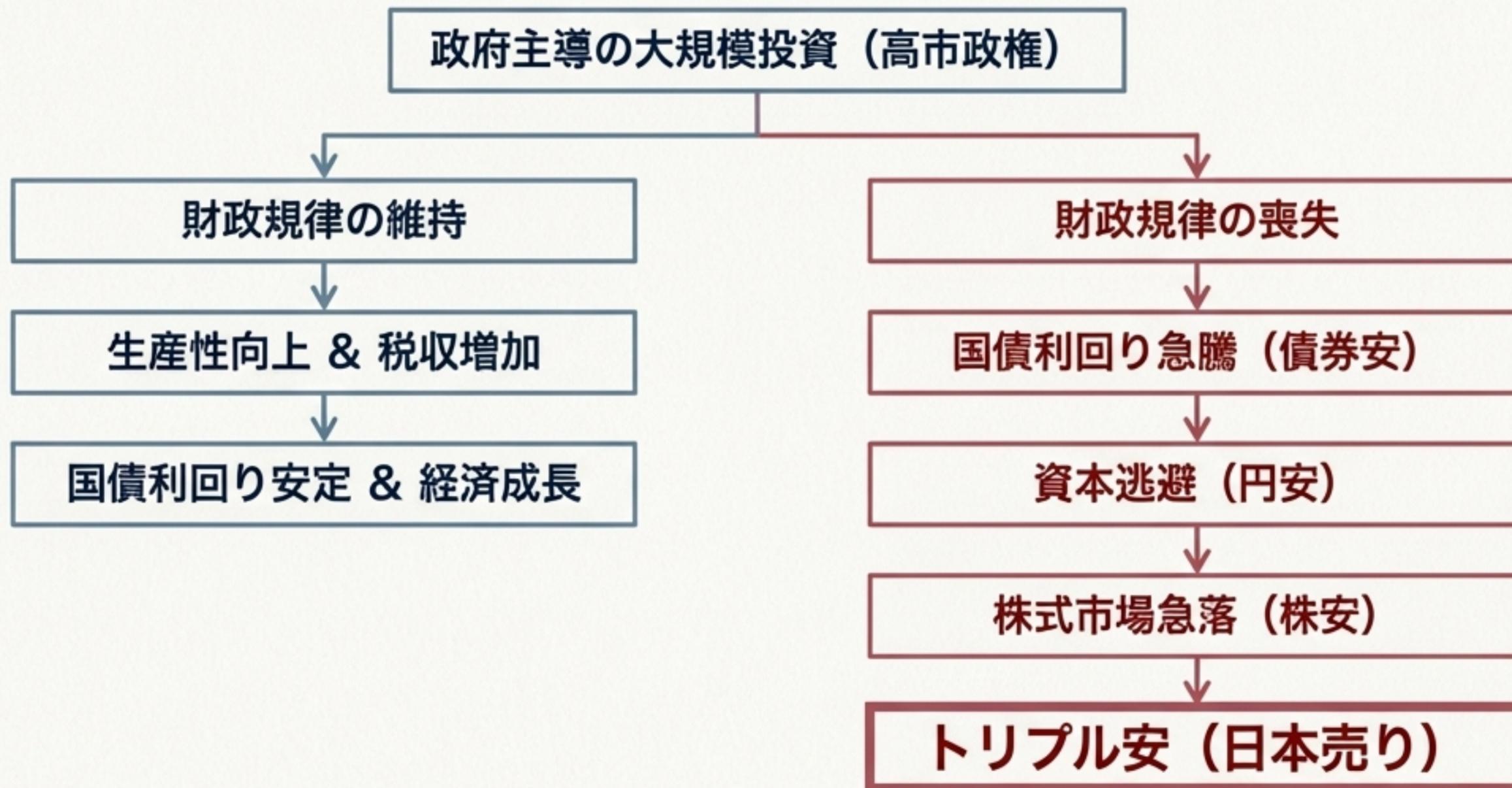
専門家による冷徹な警告

2026年度PB赤字
見通し8000億円

野村総合研究所（NRI）木内氏らの指摘。無軌道な政府債務の増加リスクと、民間活力を奪う「クラウドニング・アウト効果」、そして国産代替によるコストプッシュ型インフレの懸念。

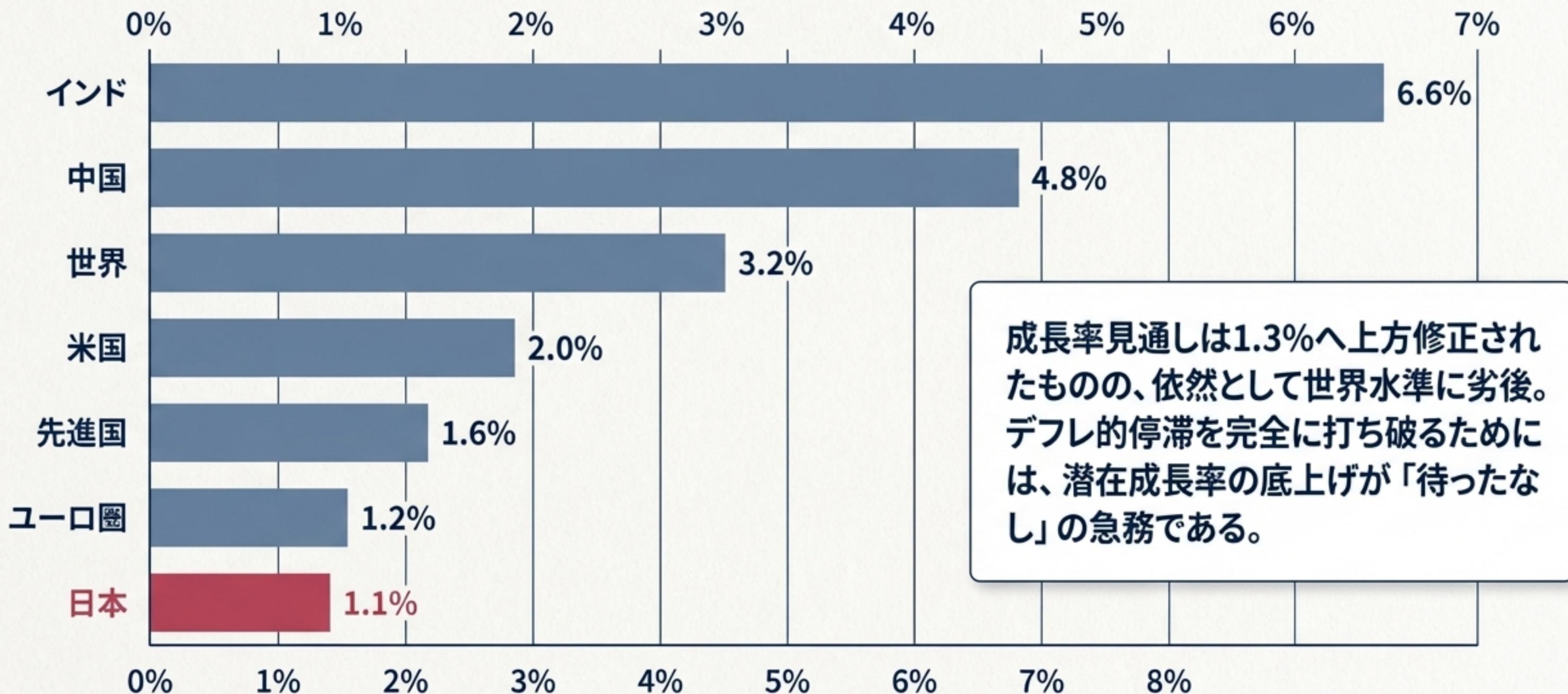
積極財政路線が内包する市場リスクとシナリオ分岐

政策金利0.75%、長期金利2.3%台へと「金利のある世界」
「金利のある世界」へ回帰する中、トランプ政権下で起きた
で起きた市場の暴落（トラス・ショック）の日本版再現
日本版再現リスクがかつてなく高まっている。



積極的な政府投資は、規律を伴えば経済成長の好循環を生む可能性がある一方で、市場の信認を失えば「円安・債券安・株安」のトリプル安という深刻な資本逃避を招くリスクと隣り合わせにある。

2026年 世界主要国・地域の実質GDP成長率予測（IMF等推計）



地政学的追い風：防衛産業の再評価と「静かな巨人」

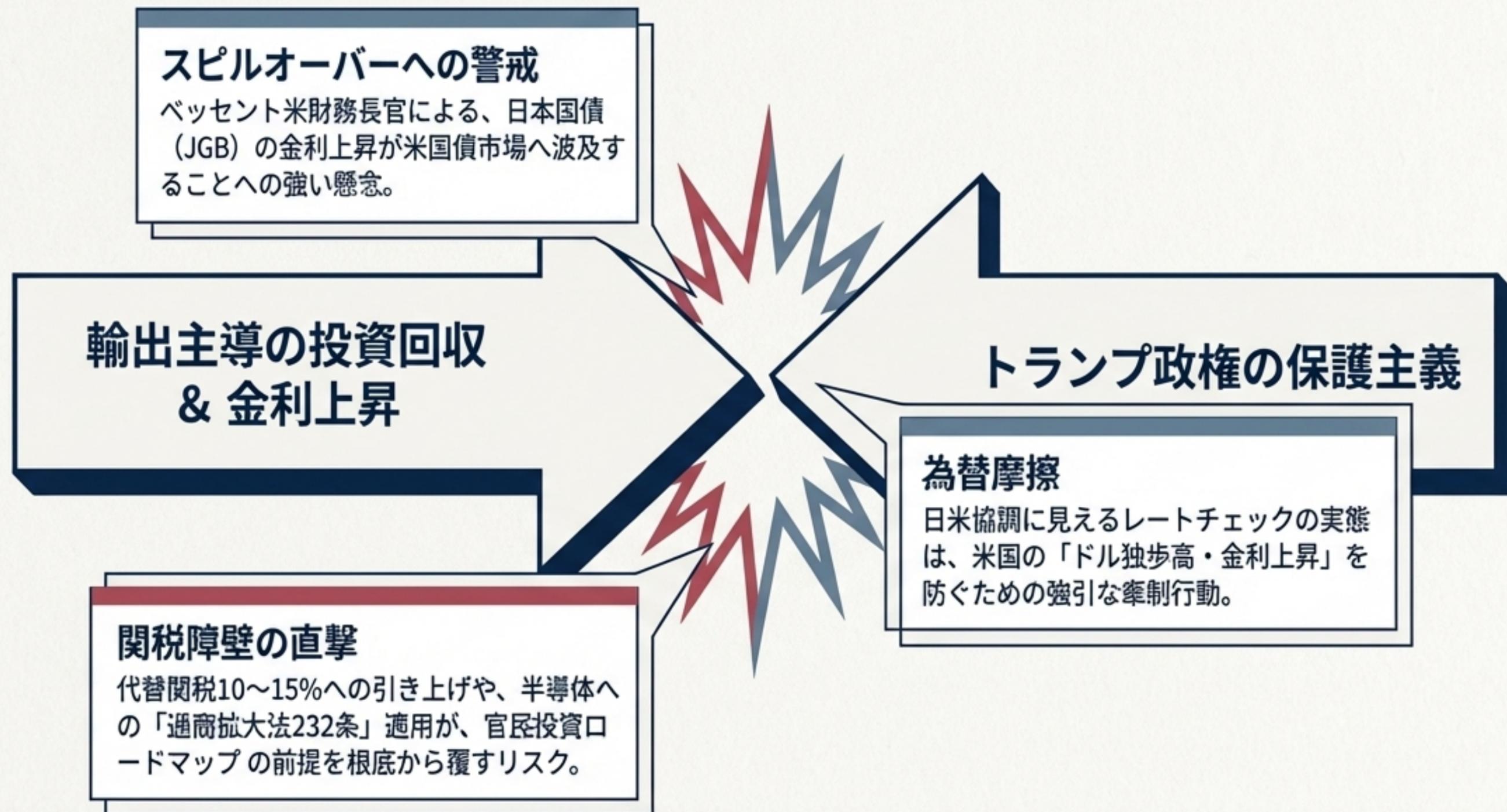


「43兆円のパラダイムシフト」
— 2025～2030年にかけて歴史的防衛予算。GDP比2%への倍増計画の前倒し。

「静かな巨人 (Discreet Titans)」
— 三菱電機、NEC、三菱重工業など。西側諸国の新たなサプライチェーンを担う存在としてグローバル・ファンドから熱視線。

海外資本の還流
— フランスLynceus Partners等の分析。コーポレートガバナンス改革と円安水準が相まって、投資資金が日本市場へ構造的に回帰。

衝突の構図：日本の「回収」と米国の「保護」



見えない最前線：対中デカップリングと「認知的戦い」

戦略分野「デジタル・サイバーセキュリティ」

民主主義の根幹と経済活動の基盤を防衛するための最重要インフラ。



民主主義の根幹と経済活動の基盤を
防衛するための最重要インフラ。

民主主義の根幹と経済活動の基盤を
防衛するための最重要インフラ。

外交危機

2025年11月、台湾有事に関する「存立危機事態」発言を契機とした日中間の外交危機。

偽情報の拡散

X上で高市首相を標的とした約3,000件のbotアカウント群による捏造工作。

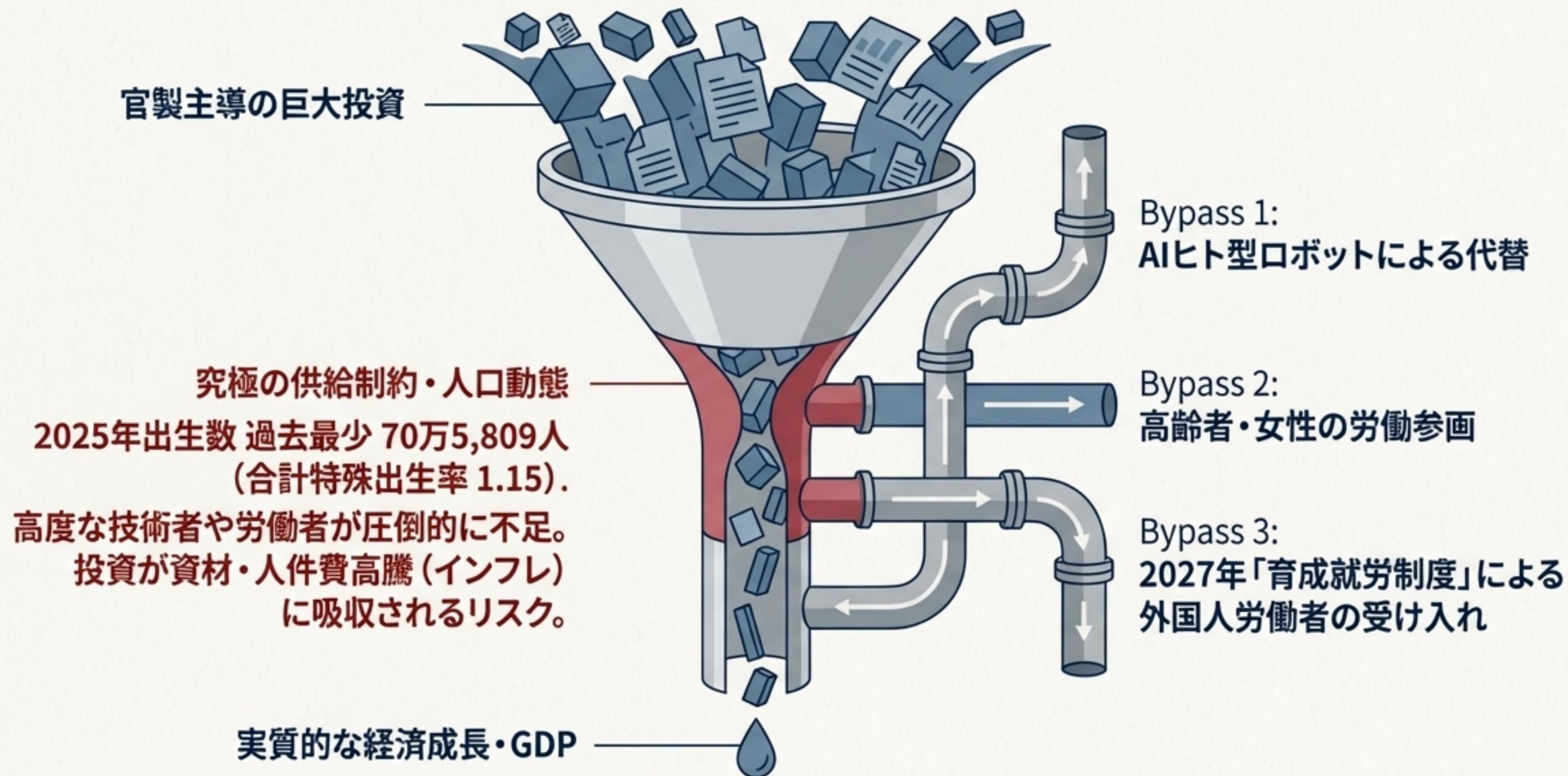
AIの兵器化

米オープンAIの分析による、中国当局関係者から対話型AIへの「高市氏非難」に関するプロンプト指示。

代理分断工作

能登半島地震直後、ロシア関係者とみられるアカウント群によるウクライナ支援分断工作。

日本の構造的ジレンマ：巨大投資 vs 究極の供給制約



政府（自民党）

スタンス: 積極財政・官民投資の推進。衆院選での歴史的圧勝を背景に強力に推進。（立憲民主党ら「中道改革連合」は49議席と歴史的惨敗）。

労働界（連合）

要求: 「成長と分配の好循環」。労働市場改革に伴う労働時間規制の緩和に対し、過労死リスクの観点から強硬に反対。

野党（日本維新の会）

要求: 「供給側（サプライサイド）の改革」。既得権益の打破、古い規制の撤廃、そして現役世代への消費税非課税化を要求。

成長戦略が内包する「3つの構造的矛盾」

需要創出 vs 供給制約

アクション: 巨額予算で次世代メガファブやインフラを整備。

矛盾: 稼働させる「人的資本」が枯渇（少子化）。資金投下は単なるインフレを招く。

必要な解決策: 痛みを伴う労働市場の流動化と、実効性ある少子化対策。

国家資本主義 vs 自由市場

アクション: 経済安保を名目とした特定産業への巨額補助金。

矛盾: 競争原理の歪み、ゾンビ企業の延命、そして基礎的財政収支（PB）赤字の常態化。

必要な解決策: 厳格なKPI導入、撤退ルールの明確化、「責任ある財政ビジョン」の提示。

自国優先主義 vs グローバル協調

アクション: 過度な海外依存からの脱却、重要物資の国内生産回帰。

矛盾: トランプ政権の保護主義と同調すれば、貿易立国・日本の首を自ら絞めるコスト増に。

必要な解決策: フレンド・ショアリングの深化と、自由で開かれた貿易体制の維持。

結論：「強い経済」へ至る剃刀の刃（Razor's Edge）

官製投資の力に過度に依存せず、
「実行の規律」を貫けるか。

供給側改革の並行：
岩盤規制の打破と労働市場
の近代化を断行し、民間本
来の自律的活力を引き出す。

市場との対話：
保護主義の台頭に警戒しつつ、
精緻なマクロ経済運営で
財政の信認を繋ぎ止める。

未曾有の人口減少と地政学的危機を乗り越える鍵は、
野心的な戦略の背後にある「規律」と「国民的合意形成」に懸かっている。